6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Core business system legacy migration 1 set
⑷　Delivery period : 26 March 2027
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 28 November 2022
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 29 November 2022
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して審査を実施する試行工事である。
本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に登録されているので、２件の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。
令和４年９月20日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　達哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発小樽第７号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
ア　一般国道５号　共和町　新稲穂トンネルＬ側共和工区工事（以下「①工事」という。）
イ　一般国道５号　仁木町外　新稲穂トンネルＬ側仁木工区工事（以下「②工事」という。）
（①工事及び②工事いずれも電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①工事　北海道岩内郡共和町
②工事　北海道余市郡仁木町外
⑷　工事内容
①工事　工事延長：Ｌ＝3,190.0m、トンネル延長：Ｌ＝2,102.0m、幅員：Ｗ＝8.8m、内空断面積：Ａ≒43.8㎡（覆工後の内空断面、ＣⅡ）、トンネル掘削工：Ｌ＝2,090.0ｍ（ＮＡＴＭ、発破掘削）、覆工：Ｌ＝2,466.0m、仮設工：Ｎ＝１式
②工事　工事延長：Ｌ＝2,150.0m、トンネル延長：Ｌ＝1,724.0m、幅員：Ｗ＝8.8m、内空断面積：Ａ≒43.8㎡（覆工後の内空断面、ＣⅡ）、トンネル掘削工：Ｌ＝1,712.0ｍ（ＮＡＴＭ、発破掘削）、覆工：Ｌ＝2,720.0m、仮設工：Ｎ＝１式
⑸　工期
①工事　契約締結日の翌日から令和８年12月23日まで。
②工事　契約締結日の翌日から令和８年10月16日まで。
⑹　使用する主要な資機材
①工事　吹付コンクリート：Ｖ≒10,000㎥、鋼製支保工：Ｗ≒700ｔ、ロックボルト：Ｎ≒24,000本、コンクリート：Ｖ≒20,400㎥（坑門工含む）、鉄筋：Ｗ≒140ｔ、凍結防止工（断熱材）：Ａ≒1,630㎡
②工事　吹付コンクリート：Ｖ≒8,800㎥、鋼製支保工：Ｗ≒580ｔ、ロックボルト：Ｎ≒17,700本、コンクリート：Ｖ≒17,600㎥（坑門工含む）、鉄筋：Ｗ≒190ｔ、凍結防止工（断熱材）：Ａ≒1,850㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。
⒀　本工事は、一次審査に係る競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒁　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる「見積徴収方式」の工事である。
⒂　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。